令和８年度政府経済見通しについて

令和７年12月

内閣府

１．経済成長の見通し

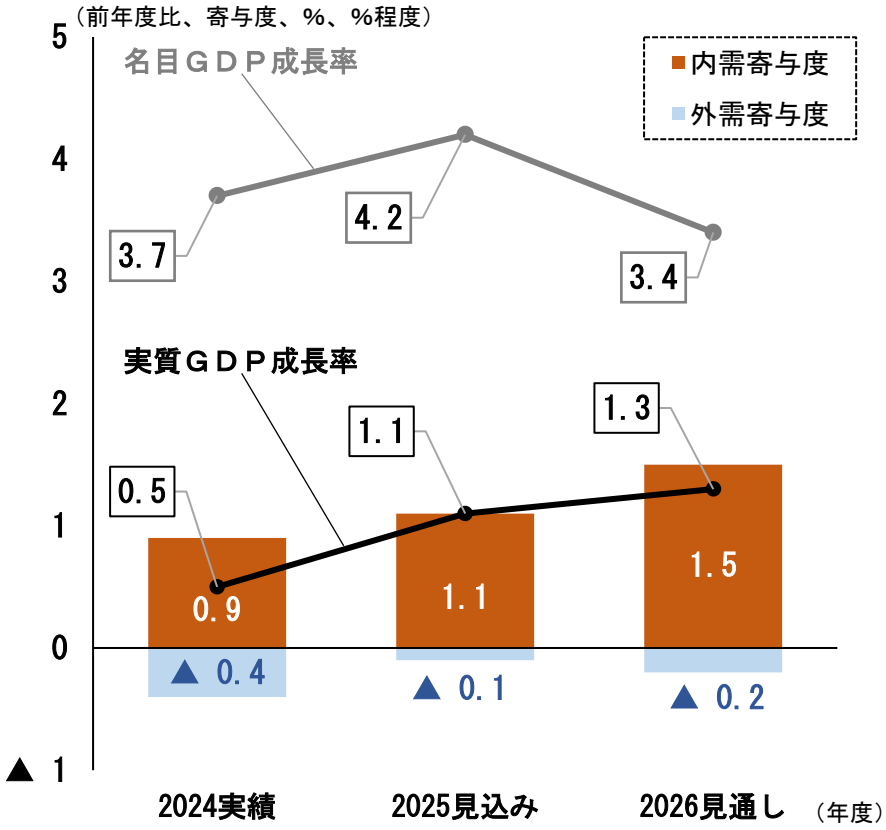
- 2025年度は、世界経済の先行きに不透明感が残る中でも、各種政策効果に支えられて、個人消費や設備投資の増加が経済の回復をけん引し、実質成長率は1.1%程度の見込み。
- 2026年度は、所得環境の改善が進む中で個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取組の進展等により設備投資も伸び率を高め、実質成長率は1.3%程度の見込み。

経済見通し主要経済指標

（前年度比、%、%程度）

	2024年度	2025年度			2026年度		
	実績	年央試算	民間予測	政府経済見通し	年央試算	民間予測	政府経済見通し
実質ＧＤＰ	0.5	0.7	0.9	1.1	0.9	0.8	1.3
個人消費	0.2	1.0	1.2	1.3	1.1	0.9	1.3
設備投資	0.9	1.8	1.7	1.9	1.9	1.6	2.8
内需寄与度	0.9	0.9	1.0	1.1	0.9	0.9	1.5
外需寄与度	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.2
名目ＧＤＰ	3.7	3.3	4.0	4.2	2.7	2.7	3.4
消費者物価（総合）	3.0	2.4	2.8	2.6	1.9	1.9	1.9
完全失業率	2.5	2.4	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4

経済成長の内訳



外部環境の想定

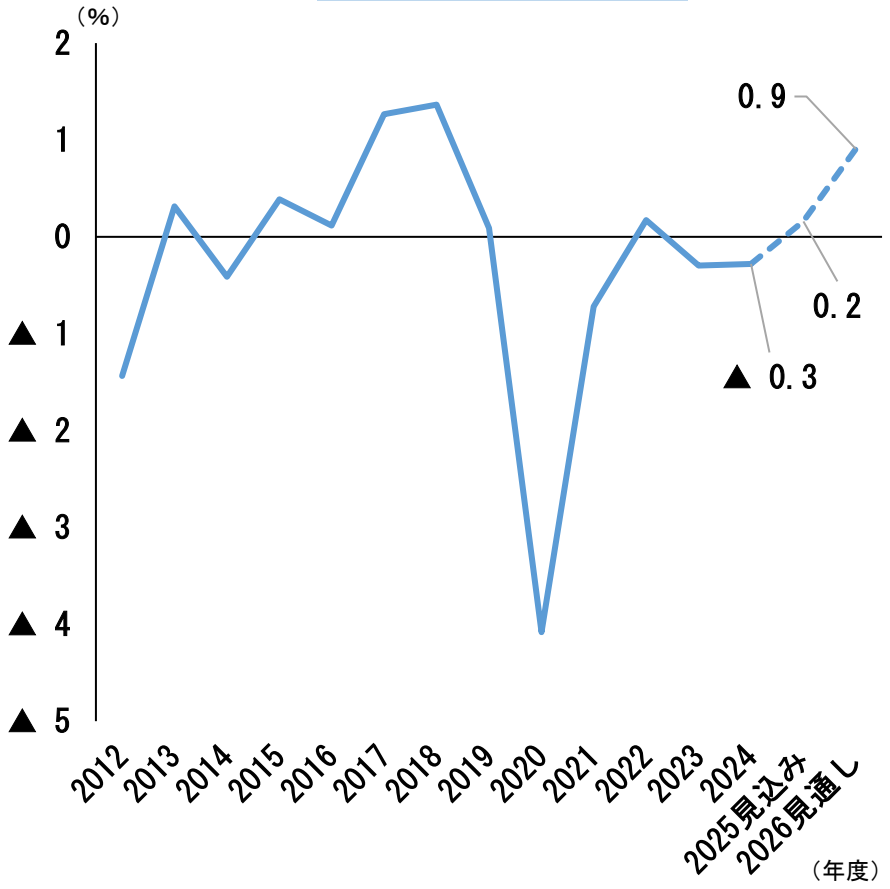
	2025年度		2026年度	
	年央試算	今回	年央試算	今回
為替レート（円/ドル）	145.7	150.8	146.0	155.2
原油価格（ドル/バレル）	74.0	71.3	73.7	68.0
世界経済成長率（%）	2.5	2.8	2.8	2.8

（備考）
1．民間予測は、2025年度7-9月期２次ＱＥ後の民間15社の総平均。
2．民間予測の消費者物価は、生鮮食品を除く総合。
3．外部環境の想定に関して、
- 為替レート・原油価格は、2025年11月１日～11月30日の期間の平均値で翌日以降一定と想定して算出。
- 世界経済成長率は、国際機関の経済見通しを基に算出。

２．マクロバランスの姿

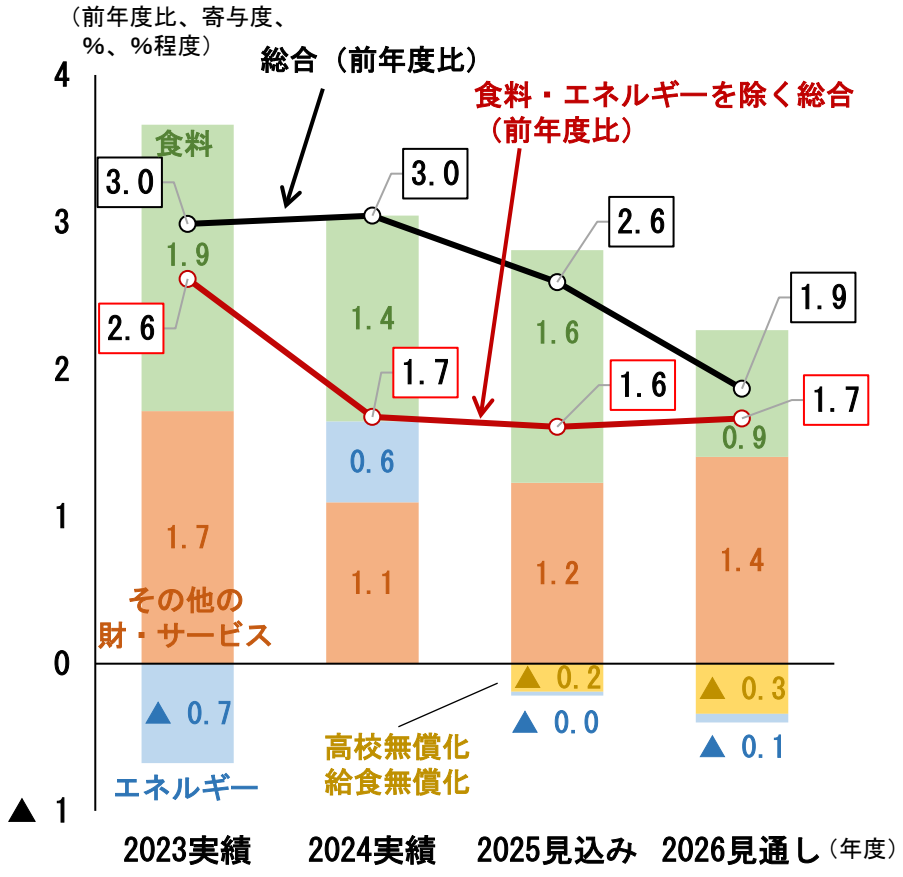
- マクロの需給バランス（ＧＤＰギャップ）は、2026年度にかけてプラスで推移する見込み。
- 消費者物価は、食料価格の押し上げが一巡する中で、政策によりエネルギー価格を抑制。一方、需給バランスが改善する中で、基調的な物価上昇テンポは高まり、全体で２％程度の物価上昇となる見込み。

ＧＤＰギャップ



（注）先行きの潜在ＧＤＰは、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2025年８月）を参考に、2025年度0.6%、2026年度0.7%成長すると想定して機械的に延伸。

消費者物価上昇率の要因分析

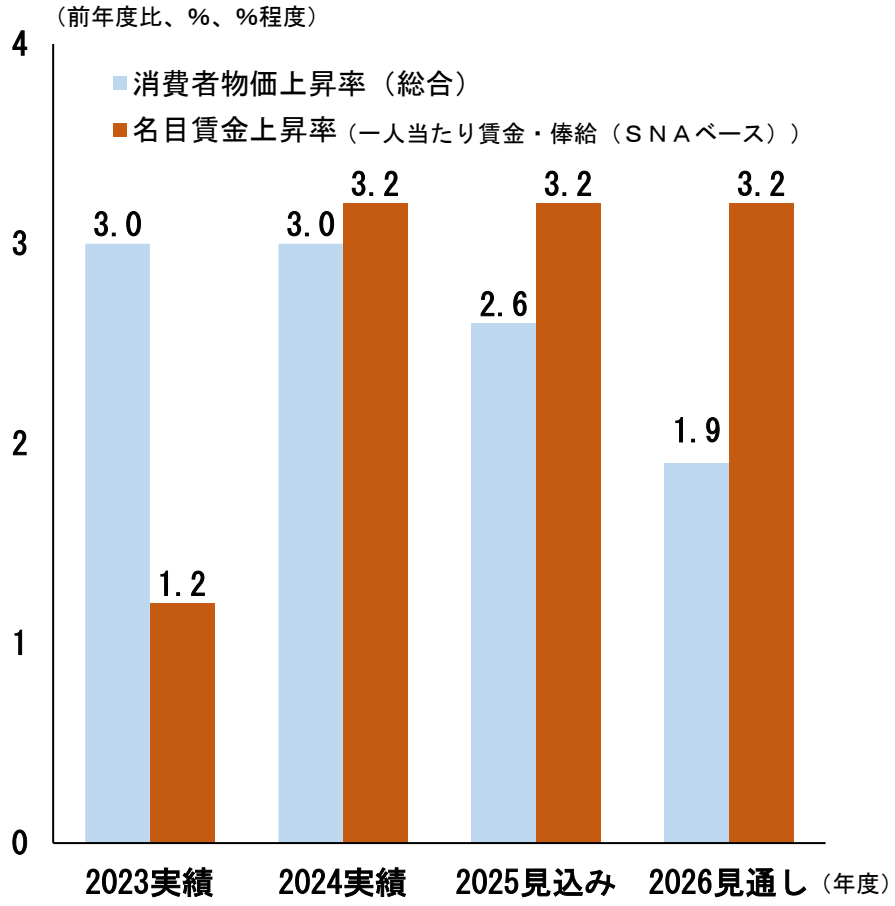


（参考）高校無償化・給食無償化を除いた前年度比：
総合 … 2025年度 2.8%、2026年度 2.2%
食料・エネルギーを除く総合 … 2025年度 1.9%、2026年度 2.1%

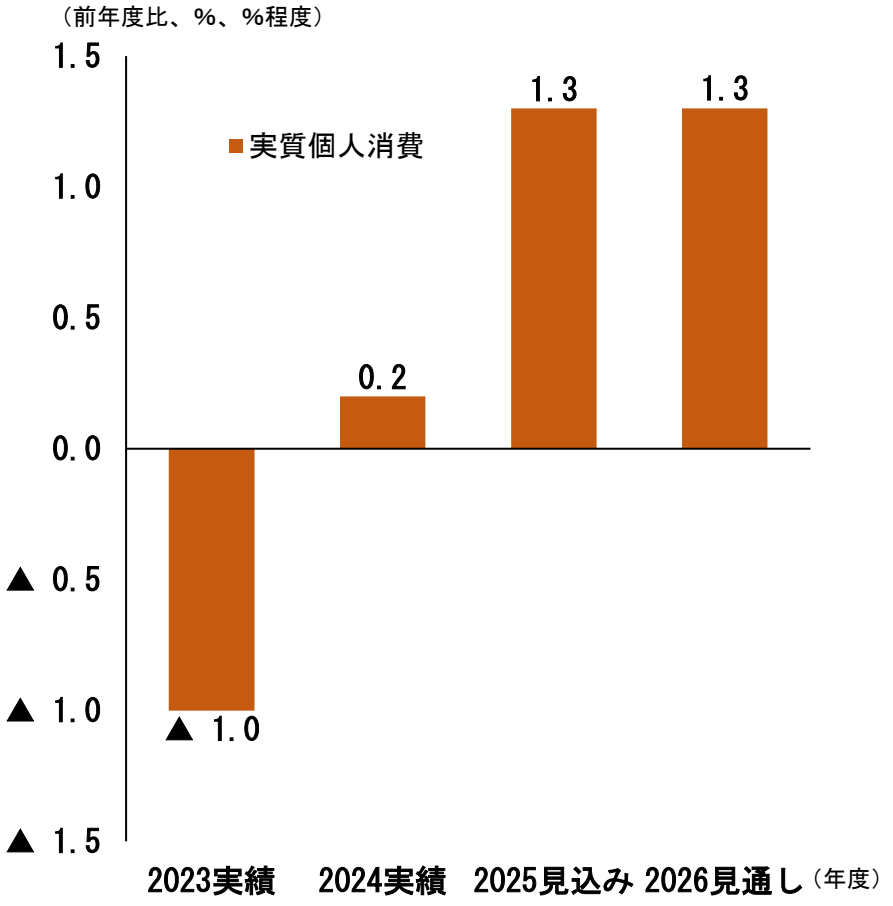
３．物価と賃金の見通し

- 2025年度は、年度末にかけて物価の上昇テンポが落ち着いていく下で、実質賃金はプラスとなる見込み。
- 2026年度は、政策効果も含めて物価上昇率が低下する中で、名目賃金上昇率は近年の伸び率を維持。その結果、実質賃金上昇率は１%程度のプラスになる見込み。
- こうした中、実質個人消費は、政策効果もあって、緩やかな増加が続く見通し。

物価と賃金の見通し



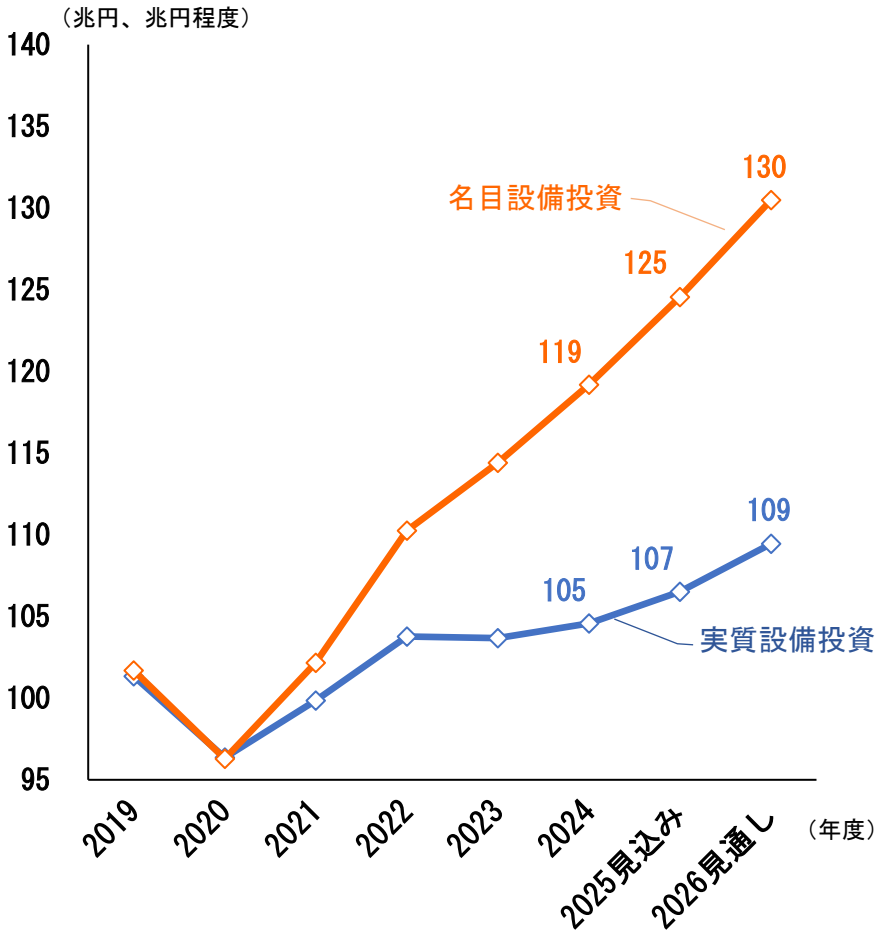
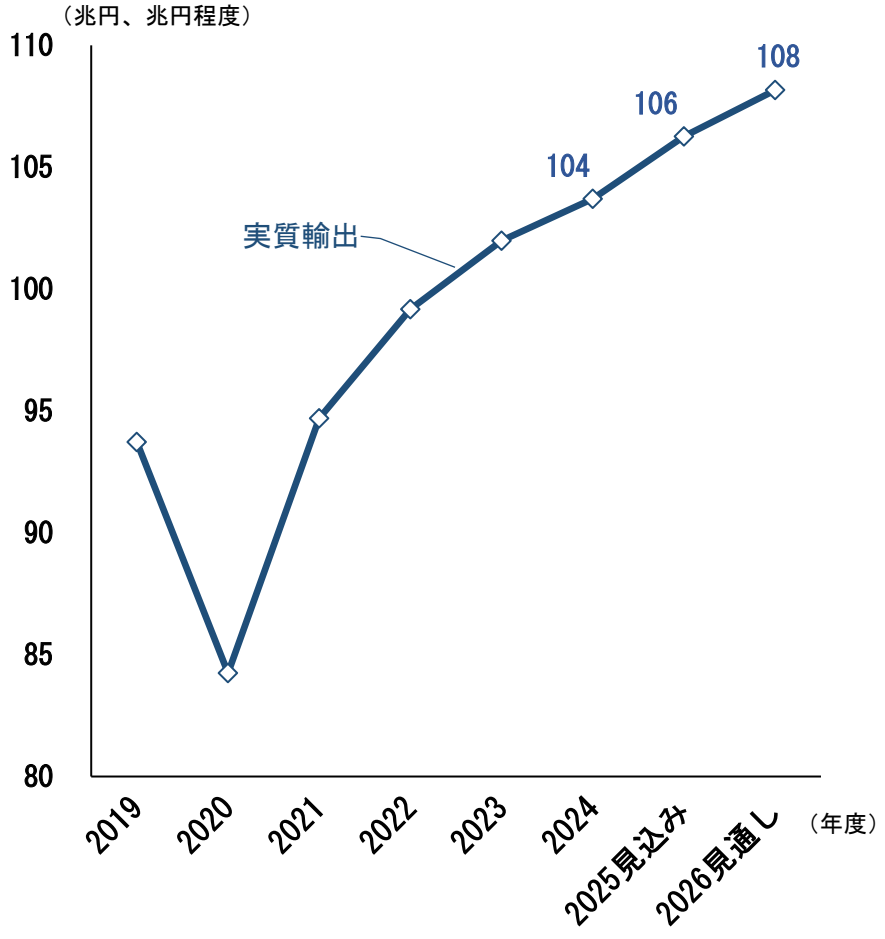
個人消費の見通し



４．企業部門の見通し

- 実質設備投資は、危機管理投資・成長投資の取組の進展も期待される下、企業収益の底堅さに支えられ、2025年度・2026年度と、増勢が続く見込み。
- 実質輸出は、世界経済が先行き不透明感を残しつつも底堅く成長していく中で、着実に増加する見込み。

設備投資の見通し



輸出の見通し